

2024年3月期 第3四半期決算の概要

2024年 2月 14日



決算サマリー

	24年3月期3Q	前年同期（末）比
経常利益	1,254億円	+ 466 億円 (+ 59.2 %)
四半期純利益	651億円	△ 110 億円 (△ 14.5 %)
新契約 年換算保険料	(個人保険) 659億円	+ 163 億円 (+ 32.9 %)
	(第三分野) 82億円	+ 34 億円 (+ 71.0 %)
保有契約 年換算保険料	(個人保険) 3兆184億円	△ 1,992 億円 (△ 6.2 %)
	(第三分野) 5,719億円	△ 211 億円 (△ 3.6 %)
EV	3兆7,139億円	+ 2,501億円 (+ 7.2 %)

【連結業績の状況】

- 保有契約の減少が続く中、新型コロナウイルス感染症に係る保険金支払の減少により、基礎利益が増加。加えて、キャピタル損益の大幅な改善により、経常利益は前年同期比+466億円(+59.2%)
- 上記のキャピタル損益等については価格変動準備金により中立化され、四半期純利益は前年同期比△110億円(△14.5%)

【契約の状況】

- 個人保険の新契約年換算保険料は、前年同期比+163億円(+32.9%)と回復基調が続くものの、保有契約年換算保険料は、前期末比△1,992億円(△6.2%)
- 新契約件数(個人保険)は前年同期比+58.7%

【EVの状況】

- 国内株価上昇による保有国内株式の含み益の増加等により、前期末比+2,501億円(+7.2%)

24年3月期 第3四半期の業績（前年同期比）

連結損益計算書（要約）

（億円）

	23.3期 3Q	24.3期 3Q	増減額	(参考) 23.3期
経常収益	47,980	45,607	△ 2,372	63,795
保険料等収入	16,698	15,865	△ 833	22,009
資産運用収益	8,579	8,765	186	11,590
責任準備金戻入額	22,510	20,376	△ 2,134	30,152
経常費用	47,192	44,353	△ 2,839	62,619
保険金等支払金	41,448	38,615	△ 2,833	54,879
資産運用費用	1,871	1,906	34	2,464
事業費等 ¹	3,871	3,830	△ 41	5,197
経常利益	787	1,254	466	1,175
特別損益	728	155	△ 573	823
価格変動準備金戻入額 ²	730	156	△ 574	826
契約者配当準備金繰入額	437	481	44	620
法人税等合計	316	276	△ 40	402
親会社株主に帰属する四半期純利益	762	651	△ 110	976

注：主な勘定科目を掲載

1. 事業費とその他経常費用の合計
2. 符号がプラスの場合は戻入を、マイナス（△）の場合は繰入を示す

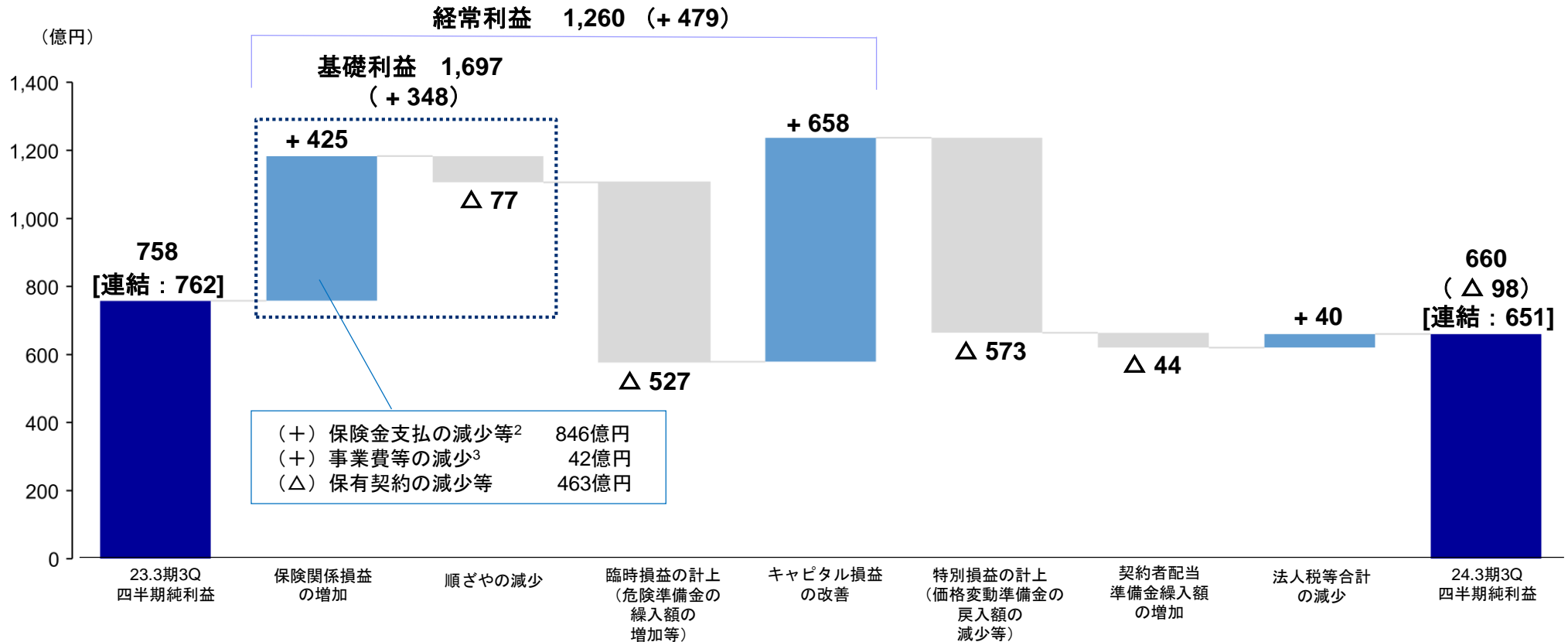
単体 経常利益の明細（要約）

（億円）

	23.3期 3Q	24.3期 3Q	増減額	(参考) 23.3期
基礎利益	1,349	1,697	348	1,923
保険関係損益	742	1,168	425	982
順ざや	607	529	△ 77	940
うち為替に係るヘッジコスト	△ 371	△ 638	△ 267	△ 586
キャピタル損益	△ 592	65	658	△ 638
うち投資信託の解約益	208	0	△ 207	208
臨時損益	24	△ 502	△ 527	△ 108
経常利益	781	1,260	479	1,176

24年3月期 第3四半期の業績（前年同期からの変動要因：単体ベース）

- 保有契約の減少が続く中、新型コロナウイルス感染症に係る保険金支払の減少により、基礎利益は前年同期を上回る1,697億円となった
- 新型コロナウイルス感染症に係る保険金支払の減少等に伴い、危険準備金の繰入額が増加し、臨時損益が減少したものの、キャピタル損益の大幅な改善により、経常利益は前年同期を上回る1,260億円となった
- キャピタル損益相当額¹および順ざやに含まれる為替に係るヘッジコストに対しては、従来通り価格変動準備金を繰り入れる、または取り崩す会計処理を実施し、四半期純利益は前年同期を下回る660億円となった

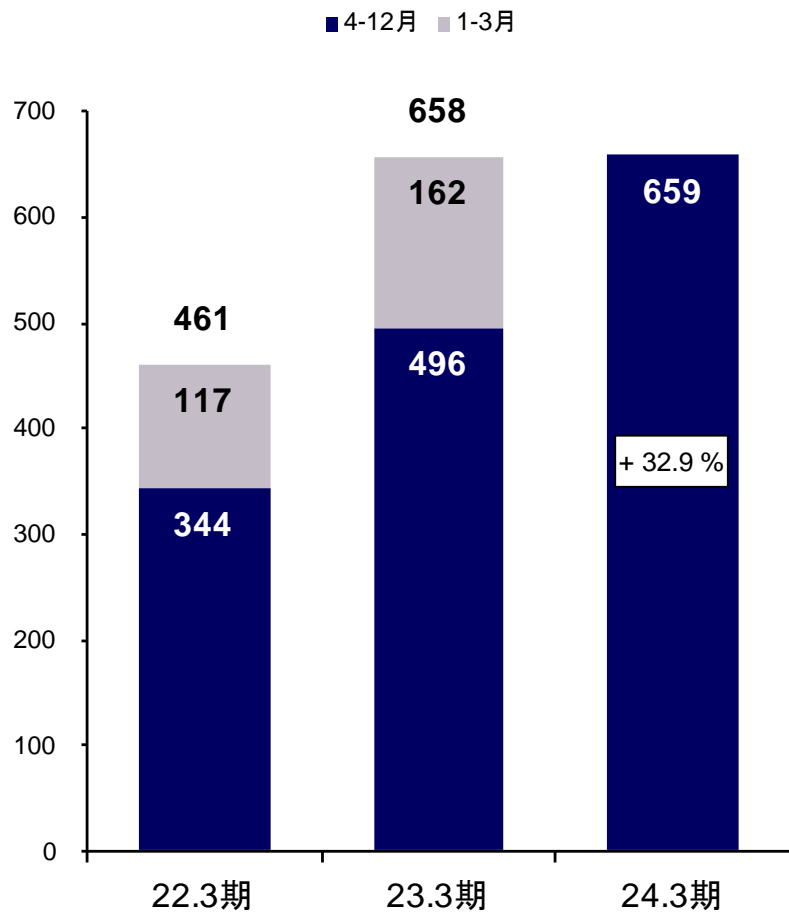


1. 投資信託の解約益は価格変動準備金の繰入の対象外とする
2. 保険金支払の減少等は、主に新型コロナウイルス感染症に係る影響の剥落
3. 事業費等の減少については、損益計算書における事業費とその他経常費用の合計につき、前年同期との数値の差分を計算したもの

契約の状況〔新契約年換算保険料〕

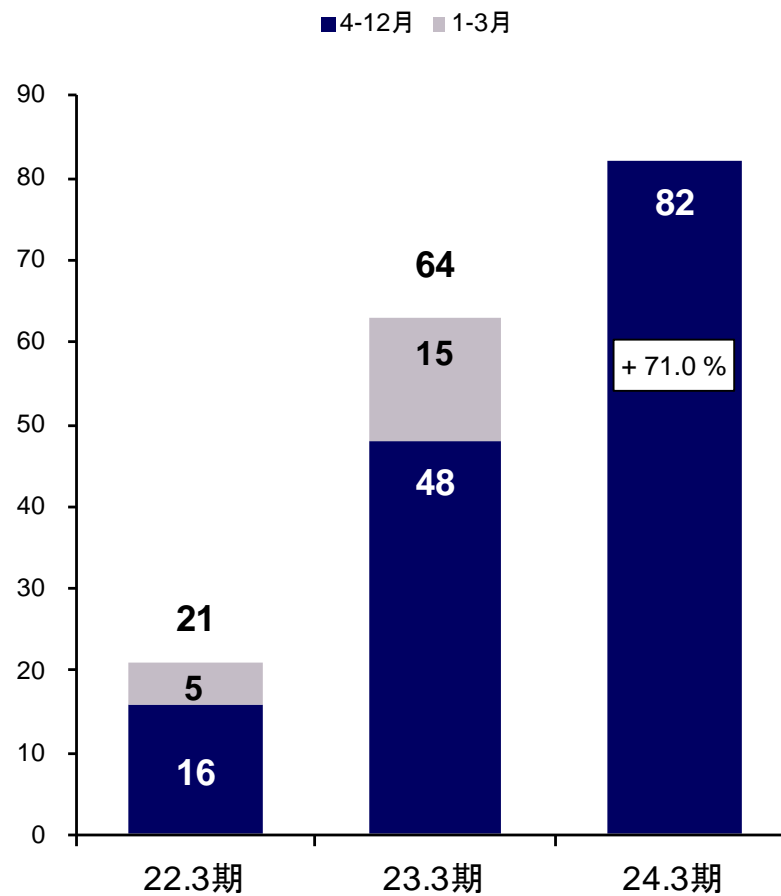
新契約年換算保険料（個人保険）の推移

(億円)



新契約年換算保険料（第三分野）の推移

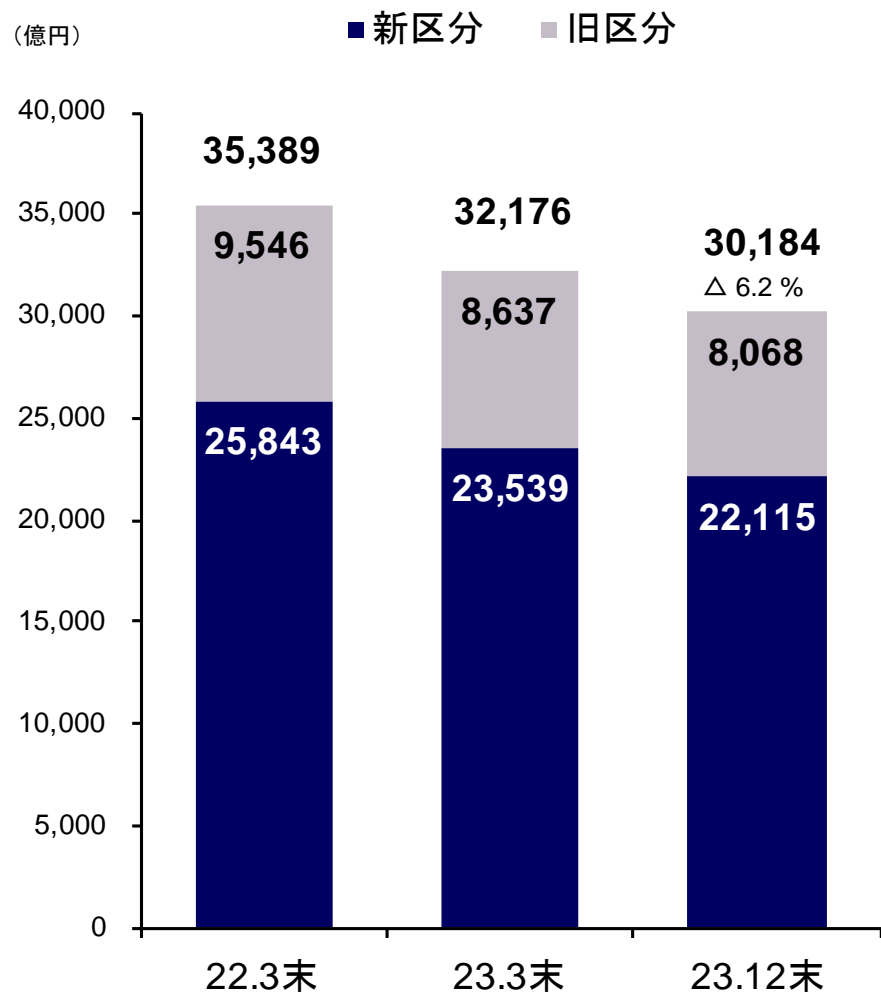
(億円)



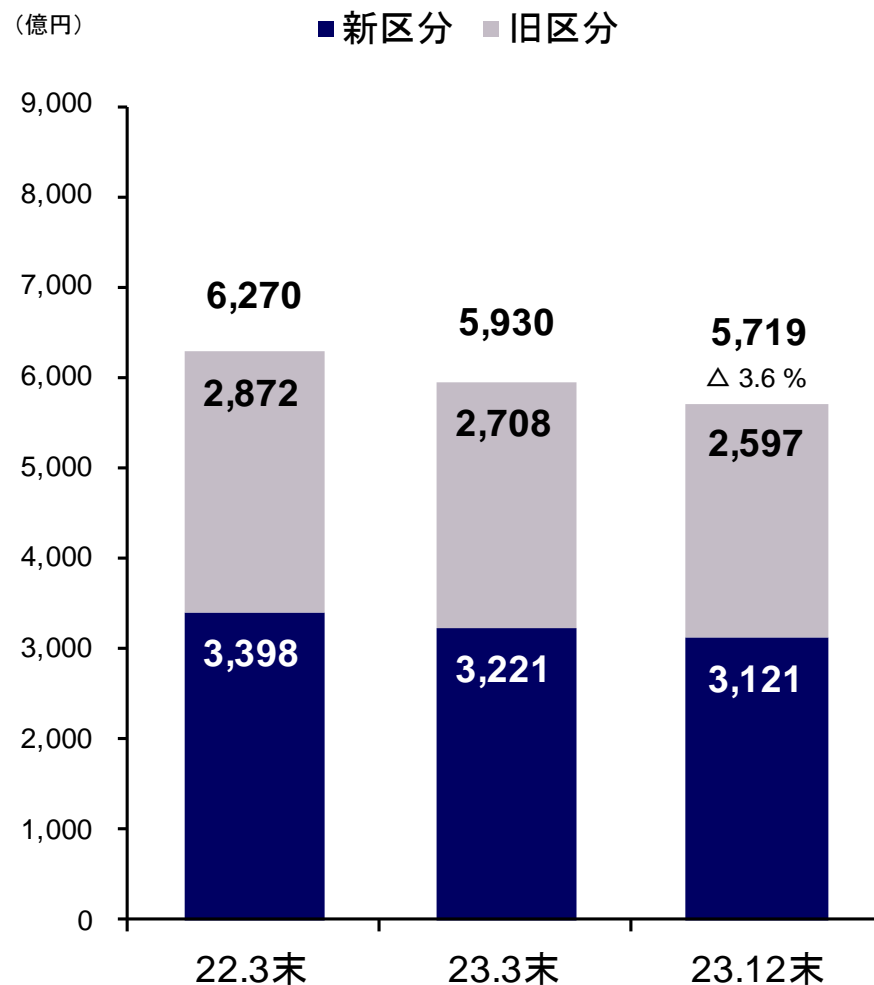
注：年換算保険料とは、1回当たりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年当たりの保険料に換算した金額（一時払契約等は、保険料を保険期間等で除した金額）。
第三分野は医療保障・生前給付保障等に該当する部分。年換算保険料（個人保険）には、個人保険に係る第三分野を含む

契約の状況〔保有契約年換算保険料〕

保有契約年換算保険料（個人保険）の推移



保有契約年換算保険料（第三分野）の推移



注：「新区分」は、当社が引き受けた個人保険を示し、「旧区分」は、当社が独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構から受再している簡易生命保険契約（個人保険は簡易生命保険契約の保険に限る）を示す

資産運用の状況〔資産構成〕

資産構成

(億円)

	23.3末		23.12末		増減額
	金額	占率	金額	占率	
公社債	446,138	71.2 %	434,119	71.2 %	△ 12,018
国債	371,146	59.2 %	366,884	60.2 %	△ 4,261
地方債	33,906	5.4 %	27,427	4.5 %	△ 6,478
社債	41,085	6.6 %	39,806	6.5 %	△ 1,278
収益追求資産 ¹	98,304	15.7 %	104,076	17.1 %	5,772
国内株式 ²	26,084	4.2 %	30,669	5.0 %	4,585
外国株式 ²	5,345	0.9 %	6,422	1.1 %	1,077
外国債券 ²	46,803	7.5 %	44,458	7.3 %	△ 2,345
その他 ³	20,070	3.2 %	22,526	3.7 %	2,455
うちオルタナティブ資産	13,136	2.1 %	15,322	2.5 %	2,186
貸付金	36,058	5.8 %	33,044	5.4 %	△ 3,014
その他	46,372	7.4 %	38,617	6.3 %	△ 7,755
うち現預金・コールン	14,765	2.4 %	12,931	2.1 %	△ 1,834
うち買現先勘定	13,847	2.2 %	9,603	1.6 %	△ 4,243
総資産	626,873	100.0 %	609,857	100.0 %	△ 17,016

1. 収益追求資産は、貸借対照表上「金銭の信託」および「有価証券」に計上している資産のうち、資産運用目的で保有する国内外の株式、外貨建債券、投資信託等を対象としている
2. 「国内株式」、「外国株式」および「外国債券」には、個別銘柄の株式・債券のほか、それぞれの資産のみを投資対象とする投資信託を含む
3. バンクローン、マルチアセット、オルタナティブ（不動産ファンド、プライベート・エクイティ、インフラ・エクイティ等）等

順ざや・利回り

(億円)

	23.3期 3Q	24.3期 3Q	(参考) 23.3期
順ざや	607	529	940
平均予定利率 ¹	1.67 %	1.66 %	1.67 %
利子利回り ²	1.82 %	1.80 %	1.85 %
キャピタル損益	△ 592	65	△ 638

1. 平均予定利率は、予定利息の一般勘定経過責任準備金に対する利回り
2. 利子利回りは、基礎利益上の運用収支等の一般勘定経過責任準備金に対する利回り

デュレーション

(年)

	23.3末	23.12末
資産	10.6	10.2
負債	12.3	11.9
差	1.7	1.7

注：個人保険・個人年金に係る保険負債と円金利資産の会計上のデュレーション

資産運用の状況〔有価証券の時価情報〕

有価証券の時価情報

(億円)

	23.3末			23.12末			増減額		
	帳簿価額	時価	差損益	帳簿価額	時価	差損益	帳簿価額	時価	差損益
合計	539,322	577,583	38,260	527,677	558,076	30,398	△ 11,644	△ 19,507	△ 7,862
満期保有目的の債券	329,355	355,023	25,668	322,437	336,342	13,905	△ 6,918	△ 18,680	△ 11,762
責任準備金対応債券	80,750	82,376	1,626	79,481	78,504	△ 977	△ 1,268	△ 3,872	△ 2,603
その他有価証券	129,217	140,183	10,965	125,758	143,228	17,470	△ 3,458	3,045	6,504
有価証券等	95,449	93,463	△ 1,986	90,730	89,279	△ 1,451	△ 4,718	△ 4,183	534
公社債	38,787	37,331	△ 1,455	36,190	33,819	△ 2,370	△ 2,597	△ 3,512	△ 915
国内株式	3,300	3,975	674	3,437	4,701	1,263	136	725	588
外国証券	29,643	29,492	△ 150	22,900	23,200	300	△ 6,742	△ 6,291	450
その他の証券	18,002	16,939	△ 1,062	20,998	20,349	△ 649	2,996	3,409	413
預金等	5,715	5,723	7	7,203	7,208	5	1,487	1,485	△ 2
金銭の信託	33,767	46,720	12,952	35,028	53,949	18,921	1,260	7,229	5,969
国内株式 ¹	14,707	21,991	7,283	14,853	25,852	10,999	145	3,861	3,715
外国株式 ¹	2,754	5,345	2,590	2,820	6,422	3,601	65	1,077	1,011
外国債券 ¹	6,431	6,732	300	6,371	7,202	830	△ 60	469	530
その他 ²	9,873	12,650	2,777	10,982	14,472	3,489	1,109	1,821	711

注：本表には、時価のある有価証券のみを記載。また、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含む

- 「国内株式」、「外国株式」および「外国債券」には、個別銘柄の株式・債券のほか、それぞれの資産のみを投資対象とする投資信託を含む
- 現預金、バンクローン、オルタナティブ

事業費等の状況

事業費等の状況

(億円)

	23.3期 3Q	24.3期 3Q	増減額	(参考) 23.3期
事業費	3,296	3,225	△ 70	4,457
委託手数料 ¹	1,027	911	△ 115	1,348
新契約手数料	268	186	△ 82	344
維持・集金手数料	758	725	△ 33	1,003
拠出金 ²	376	423	47	501
その他	1,892	1,890	△ 2	2,607
その他経常費用	575	604	28	740
うち減価償却費	296	308	11	394
事業費等	3,871	3,830	△ 41	5,197

1. 日本郵便株式会社に対する委託手数料

2. 独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構法に基づき、郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構に支払う拠出金

健全性の状況

内部留保等の積立状況

(億円)

	23.3末	23.12末	当期 繰入額
危険準備金	17,018	17,521	502
旧区分 ¹	12,602	13,110	508
新区分	4,416	4,410	△ 5
価格変動準備金	8,899	8,743	△ 156
旧区分	7,112	7,392	279
新区分	1,786	1,350	△ 436
追加責任準備金	53,730	51,966	△ 1,763
旧区分 ¹	53,700	51,946	△ 1,753
新区分	29	19	△ 9

注：「旧区分」は簡易生命保険契約区分を源泉とする金額、「新区分」はかんぽ生命全体から「旧区分」を差し引いた金額

1. 旧区分において2021年3月末に危険準備金を財源とした追加責任準備金の積立てを実施。これに伴い、2021年3月末以降危険準備金の積立水準の回復を図るための法定積立基準を超える繰入れを実施

連結ソルベンシー・マージン比率

(億円)

	23.3末	23.12末
連結ソルベンシー・マージン比率	1,009.1 %	1,035.9 %
ソルベンシー・マージン総額	56,369	63,553
リスクの合計額	11,171	12,269
連結実質純資産額	82,535	74,980

EVの状況

EV

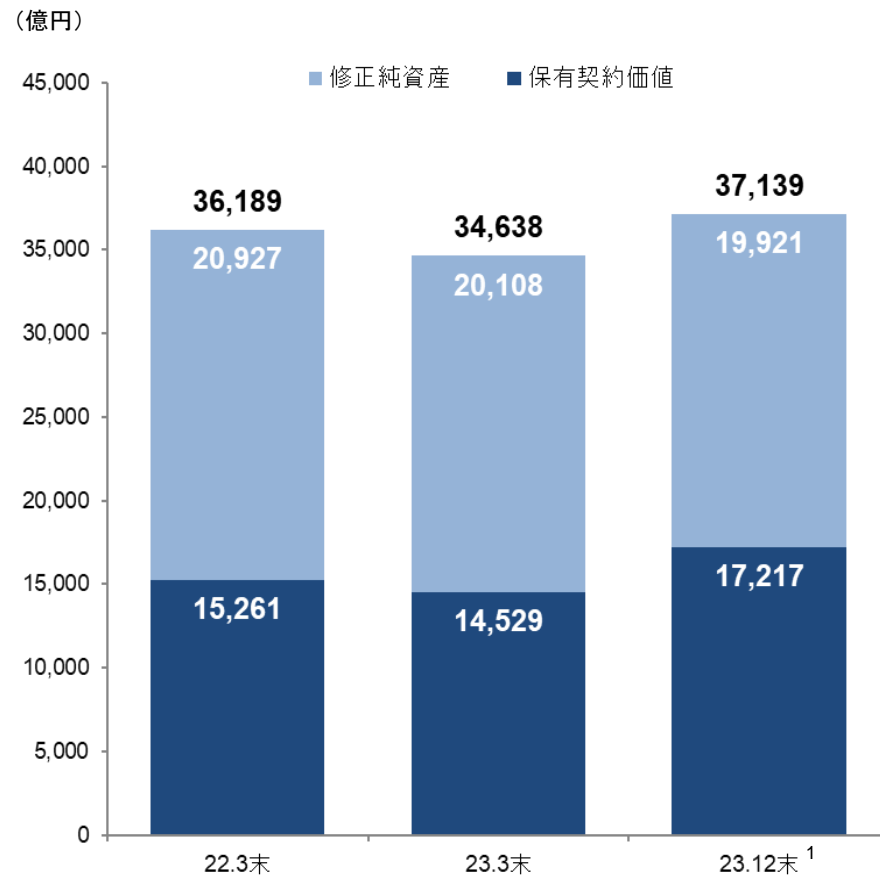
	23.3末	23.12末 ¹	増減額 (前期末比)
EV	34,638	37,139	+ 2,501 (+ 7.2%)
修正純資産	20,108	19,921	△ 186 (△ 0.9%)
保有契約価値	14,529	17,217	+ 2,688 (+ 18.5%)

新契約価値

24.3期第3四半期の新契約価値^{1,2} 112 億円
 新契約マージン^{1,2,3} 1.6 %

1. 第三者の検証を受けていない試算値
2. 2023年4月から2023年12月までの新契約をベースに2023年12月末の経済前提を使用。条件付解約および転換による価値の増減分、ならびに更新契約を含む
3. 新契約価値を将来の保険料収入の現在価値で除したもの

EVの推移



連結業績予想

(億円)

	24.3期 (予想)	24.3期 3Q	進捗率
経常収益	58,900	45,607	77.4 %
経常利益	1,400	1,254	89.6 %
当期純利益 ¹	720	651	90.5 %

1株当たり当期純利益	188.11 円	170.23 円
------------	----------	----------

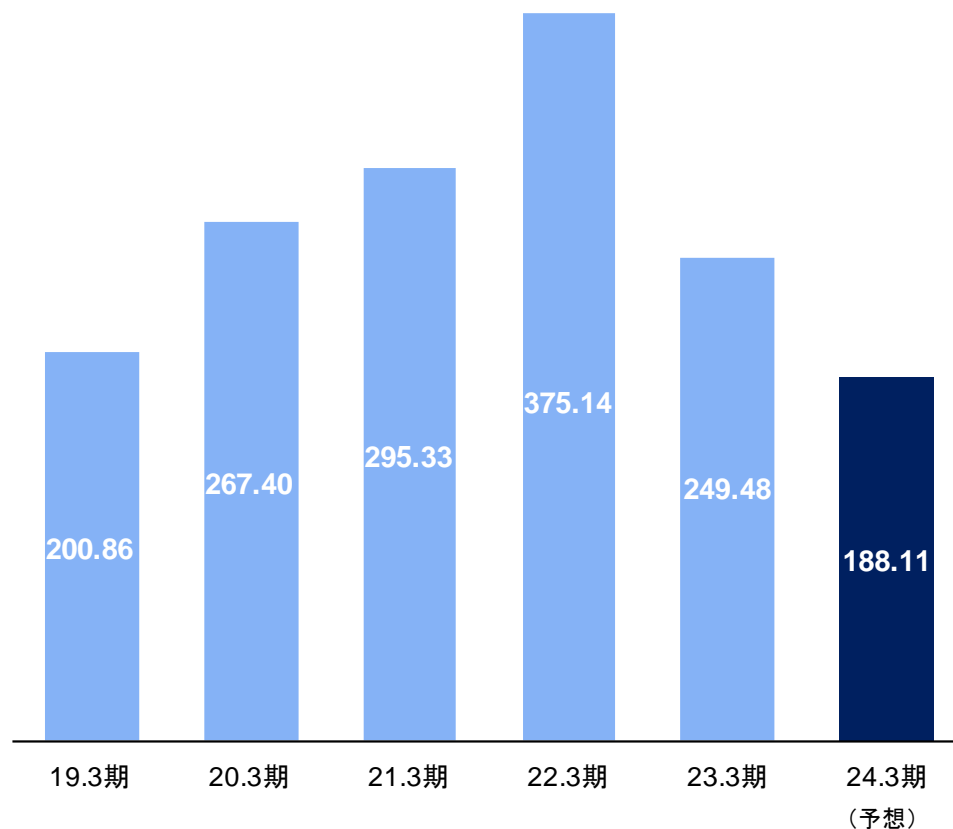
単体業績予想

(億円)

	24.3期 (予想)	24.3期 3Q	進捗率
基礎利益	2,000 程度	1,697	84.9 %

1株当たり当期純利益の推移

(円)



1. 親会社株主に帰属する当期純利益

株主還元

中計期間における株主還元方針

- 今後の利益見通し、財務の健全性を考慮しつつ、株主配当については、1株当たり配当について、2025年度までの中期経営計画期間においては原則として減配を行わず、増配を目指す
- さらに、株主に対する柔軟な利益還元を図ること等を目的として、機動的な自己株式取得等を行うことで、総還元性向について中期平均40～50%を目指す

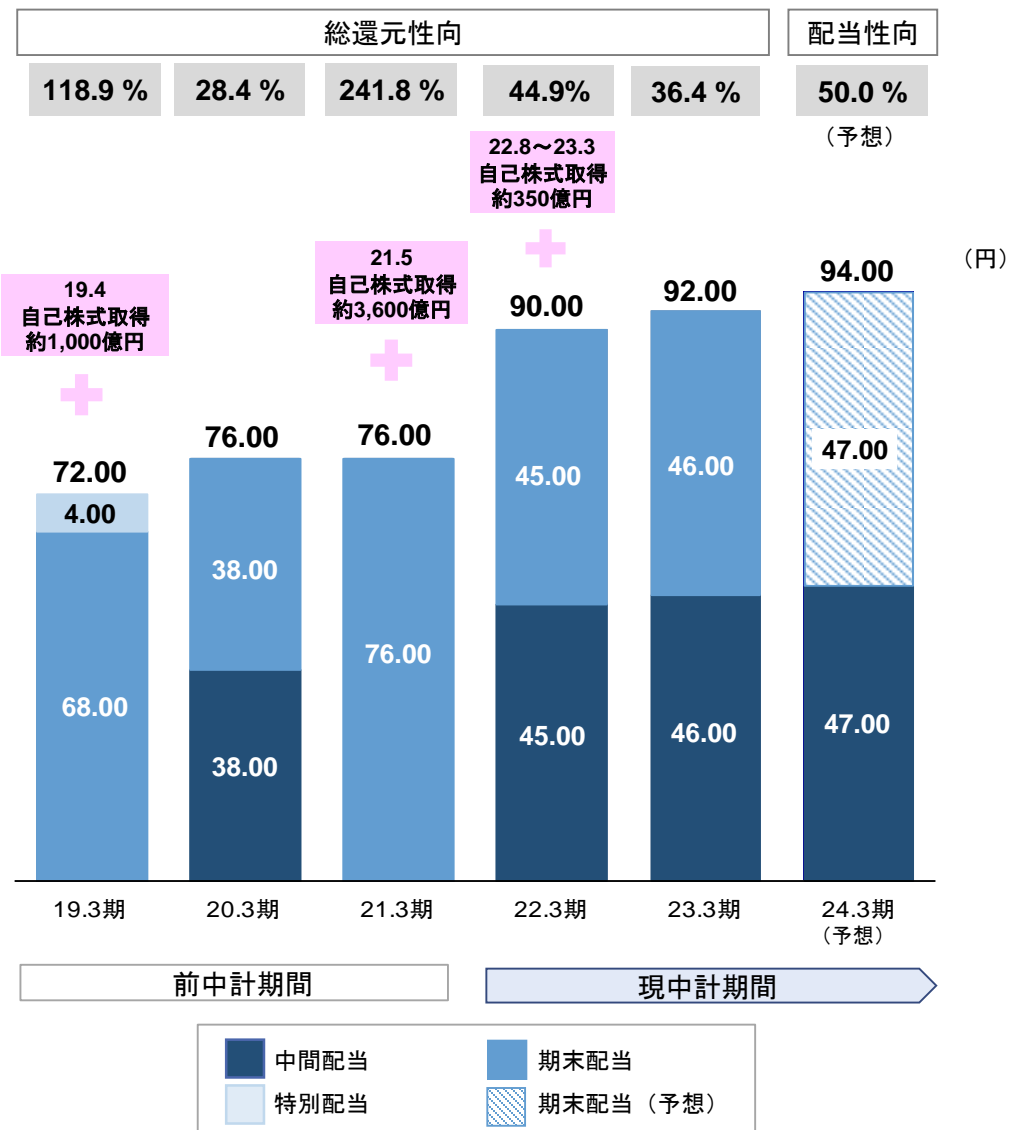
23年3月期の株主還元

- 23年3月期の配当については、1株当たり92円を実施済み

24年3月期の株主還元

- 24年3月期の配当については、1株当たり94円から変更なし
- なお、24年3月期は中間配当、期末配当の年2回の剰余金の配当を予定している（中間配当は実施済み）

株主配当の推移



APPENDIX

連結貸借対照表（要約）

連結貸借対照表（要約）

（億円）

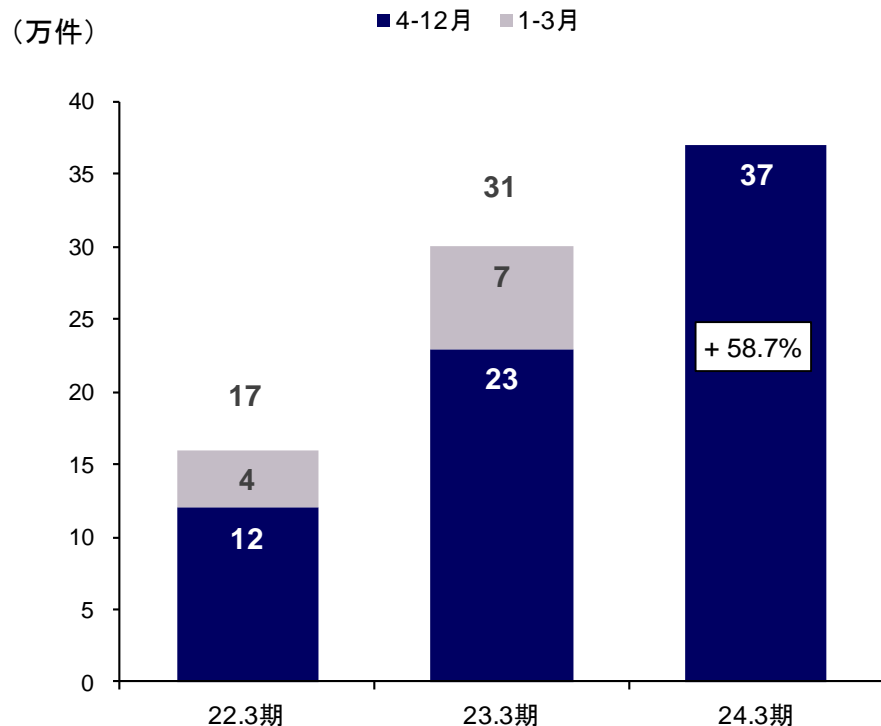
	23.3末	23.12末	増減額
資産	626,873	609,857	△ 17,016
現金及び預貯金	14,365	12,531	△ 1,834
金銭の信託	47,723	55,047	7,324
有価証券	498,414	484,998	△ 13,416
貸付金	36,058	33,044	△ 3,014
有形固定資産	927	914	△ 12
無形固定資産	923	921	△ 2
繰延税金資産	10,287	8,679	△ 1,608

	23.3末	23.12末	増減額
負債	603,120	581,166	△ 21,953
責任準備金	535,182	514,805	△ 20,376
うち危険準備金	17,018	17,521	502
うち追加責任準備金	53,730	51,966	△ 1,763
社債	3,000	4,000	1,000
価格変動準備金	8,899	8,743	△ 156
純資産	23,753	28,690	4,937
株主資本合計	15,705	16,001	296
資本金	5,000	5,000	-
資本剰余金	4,050	4,050	-
利益剰余金	7,015	6,960	△ 54
自己株式	△ 360	△ 9	351
その他の包括利益 累計額合計	8,048	12,689	4,640

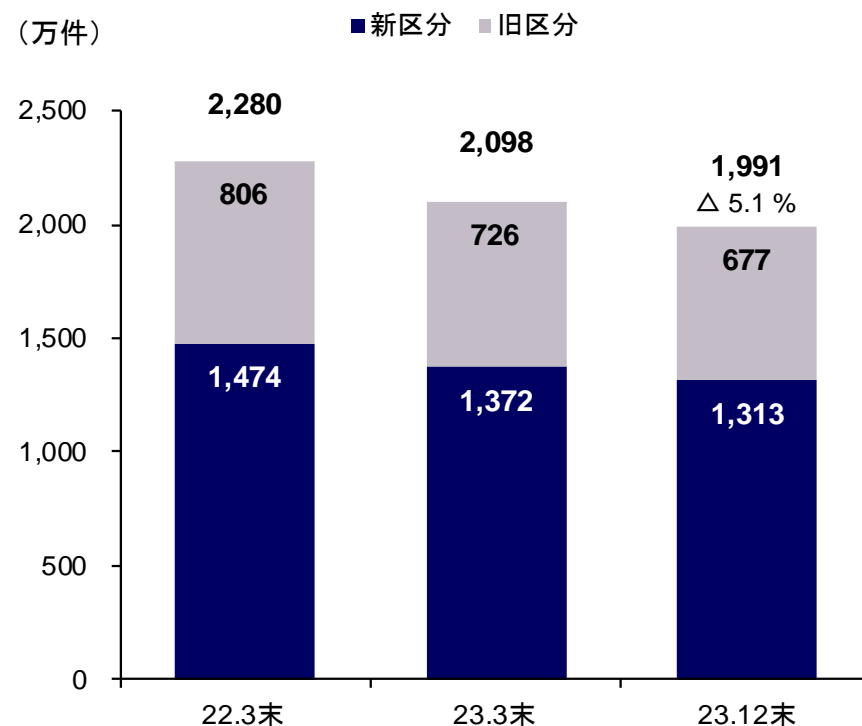
注：主な勘定科目を掲載

契約の推移

新契約件数（個人保険）の推移



保有契約件数（個人保険）の推移



注：「新区分」は、当社が引き受けた個人保険を示し、「旧区分」は、当社が独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構から受再している簡易生命保険契約（保険）を示す

解約・失効件数（個人保険）の推移

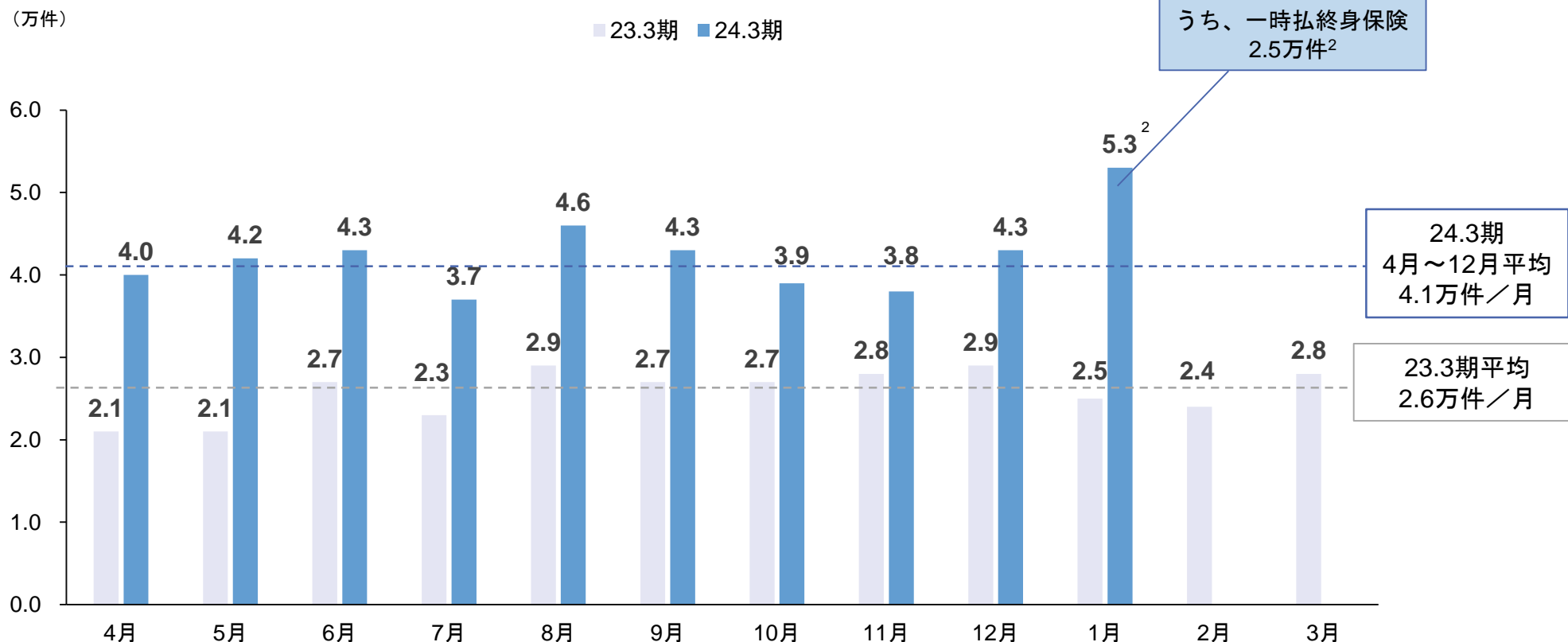
(万件)

	22.3期	23.3期	24.3期
通期	50	42	-
4-12月	38	32	29

注：「新区分」および「旧区分」を合算した件数

新契約件数の月次推移

新契約件数¹（個人保険）の推移



1. 新契約件数は、転換後契約を含み、更新契約を除いた数値

2. 1月に成立した新契約件数。なお、1月の新契約販売件数は約7.5万件（うち、一時払終身保険は約4.9万件）

契約の商品別内訳

新契約の内訳

(万件)

	23.3期 3Q		24.3期 3Q	
	件数	占率	件数	占率
個人保険	23	100.0 %	37	100.0 %
養老	16	69.6 %	20	55.7 %
普通養老	11	47.9 %	13	36.8 %
普通養老 (引受基準 緩和型)	0	1.9 %	0	1.5 %
特別養老	4	19.8 %	6	17.5 %
終身	4	17.5 %	8	22.1 %
普通終身 (定額型)	1	5.0 %	2	5.7 %
普通終身 (引受基準 緩和型)	0	1.2 %	0	1.4 %
普通終身 (倍型)	1	8.4 %	3	10.3 %
特別終身	0	2.9 %	1	4.8 %
学資	2	9.0 %	5	15.7 %
その他	0	3.8 %	2	6.5 %

注1：主な商品を掲載

注2：保有契約は簡易生命保険契約の保険を含む

保有契約の内訳

(万件)

	23.3末		23.12末	
	件数	占率	件数	占率
個人保険	2,098	100.0 %	1,991	100.0 %
養老	677	32.3 %	609	30.6 %
普通養老	441	21.0 %	395	19.9 %
普通養老 (引受基準 緩和型)	3	0.2 %	4	0.2 %
特別養老	232	11.1 %	209	10.5 %
終身	1,109	52.9 %	1,083	54.4 %
普通終身 (定額型)	332	15.8 %	319	16.1 %
普通終身 (引受基準 緩和型)	5	0.2 %	5	0.3 %
普通終身 (倍型)	246	11.7 %	243	12.2 %
特別終身	525	25.1 %	513	25.8 %
学資	297	14.2 %	282	14.2 %
その他	13	0.7 %	16	0.8 %

新契約年換算保険料の四半期推移

新契約年換算保険料（個人保険）の推移

(億円)

	21.3期	22.3期	23.3期	24.3期	
1Q	60	116	166	230	(+ 38.9 %)
2Q	90	112	161	222	(+ 37.2 %)
3Q	72	114	168	206	(+ 22.7 %)
4Q	83	117	162	—	
合計	306	461	658	659	

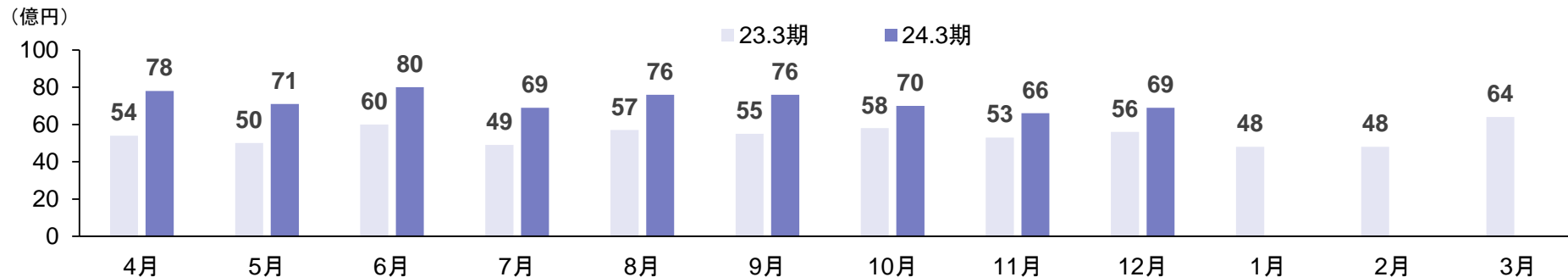
新契約年換算保険料（第三分野）の推移

(億円)

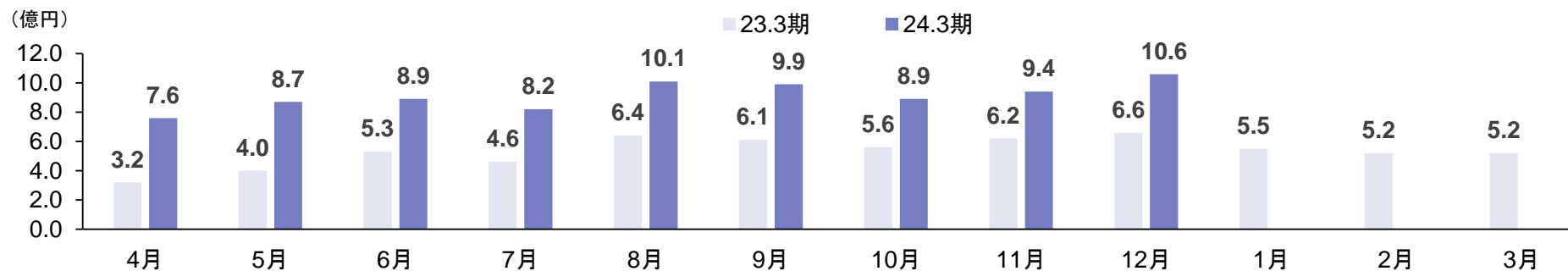
	21.3期	22.3期	23.3期	24.3期	
1Q	2	4	12	25	(+ 100.5 %)
2Q	4	5	17	28	(+ 64.8 %)
3Q	3	5	18	29	(+ 56.6 %)
4Q	4	5	15	—	
合計	14	21	64	82	

新契約年換算保険料の月次推移

新契約年換算保険料（個人保険）の推移



新契約年換算保険料（第三分野）の推移



新契約年換算保険料（個人保険）に占める第三分野¹の推移

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
23.3期	5.9%	8.0%	8.8%	9.4%	11.2%	11.2%	9.6%	11.7%	11.7%	11.3%	10.9%	8.0%
24.3期	9.7%	12.2%	11.1%	11.8%	13.4%	13.0%	12.6%	14.2%	15.3%	-	-	-

1. 個人保険に係る第三分野のみを対象とする

新契約年換算保険料のチャネル別内訳

新契約年換算保険料（個人保険）の内訳

（億円）

	23.3期 3Q		24.3期 3Q		増減率
		占率		占率	
郵便局 ¹	124	25.0%	194	29.4%	+ 56.3 %
かんぽサービス部	99	20.0%	182	27.6%	+ 83.6 %
支店（法人営業）	273	55.0%	283	42.9%	+ 3.7 %
合計	496	100.0%	659	100.0%	+ 32.9 %

新契約年換算保険料（第三分野）の内訳

（億円）

	23.3期 3Q		24.3期 3Q		増減率
		占率		占率	
郵便局 ¹	26	55.2%	41	50.0%	+ 55.0 %
かんぽサービス部	20	41.4%	39	48.3%	+ 99.5 %
支店（法人営業）	1	3.4%	1	1.6%	△ 17.6 %
合計	48	100.0%	82	100.0%	+ 71.0 %

1. 簡易局を含めた数値

利配収入およびキャピタル損益の状況

資産運用収益の内訳

	23.3期 3Q	24.3期 3Q	(億円) (参考) 23.3期
資産運用収益	8,579	8,765	11,590
利息及び配当金等収入	7,205	6,531	9,507
預貯金利息	0	0	0
有価証券利息・配当金	6,609	5,988	8,697
公社債利息	5,267	5,164	6,991
株式配当金	64	76	112
外国証券利息配当金	923	627	1,177
その他	353	119	416
貸付金利息	101	97	133
機構貸付利息	460	370	601
不動産賃貸料	-	-	-
その他利息配当金	34	74	74

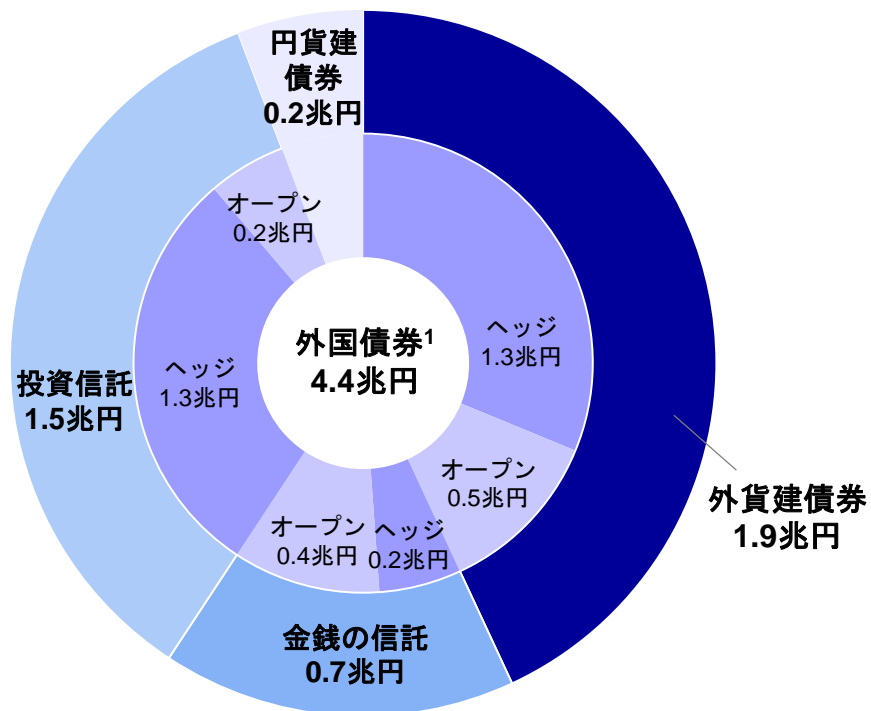
キャピタル損益の内訳

	23.3期 3Q	24.3期 3Q	(億円) (参考) 23.3期
キャピタル収益	1,948	2,883	2,871
金銭の信託運用益	1,033	1,317	1,503
有価証券売却益	330	791	505
金融派生商品収益	-	-	-
為替差益	4	135	68
その他キャピタル収益 ¹	579	638	794
キャピタル費用	△ 2,540	△ 2,818	△ 3,510
金銭の信託運用損	-	-	-
有価証券売却損	△ 1,435	△ 1,116	△ 1,772
有価証券評価損	-	△ 0	△ 3
金融派生商品費用	△ 390	△ 723	△ 605
為替差損	-	-	-
その他キャピタル費用 ²	△ 715	△ 977	△ 1,128
キャピタル損益	△ 592	65	△ 638

- 「その他キャピタル収益」には、為替に係るヘッジコスト、投資信託の解約益に相当する額を計上
- 「その他キャピタル費用」には、金銭の信託に係るインカム・ゲインに相当する額を計上

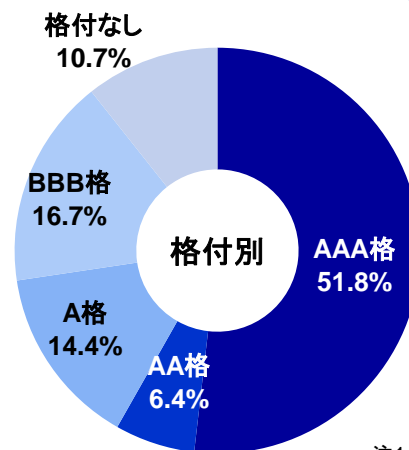
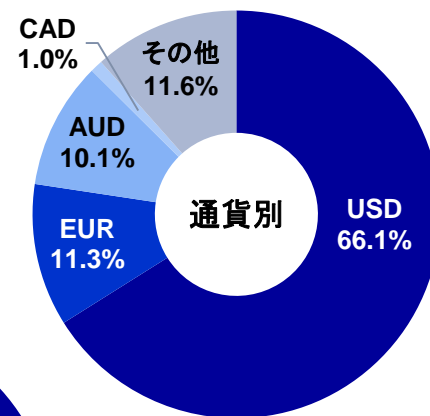
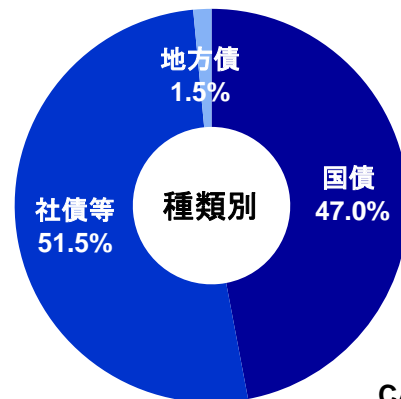
外国債券の投資状況（2023年12月末）

外国債券の内訳



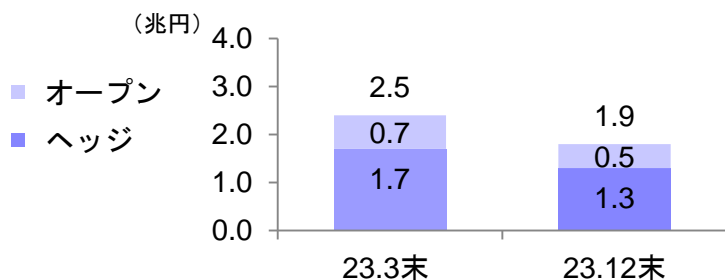
1. 収益追求資産における外国債券（資料P6参照）

外貨建債券の投資状況



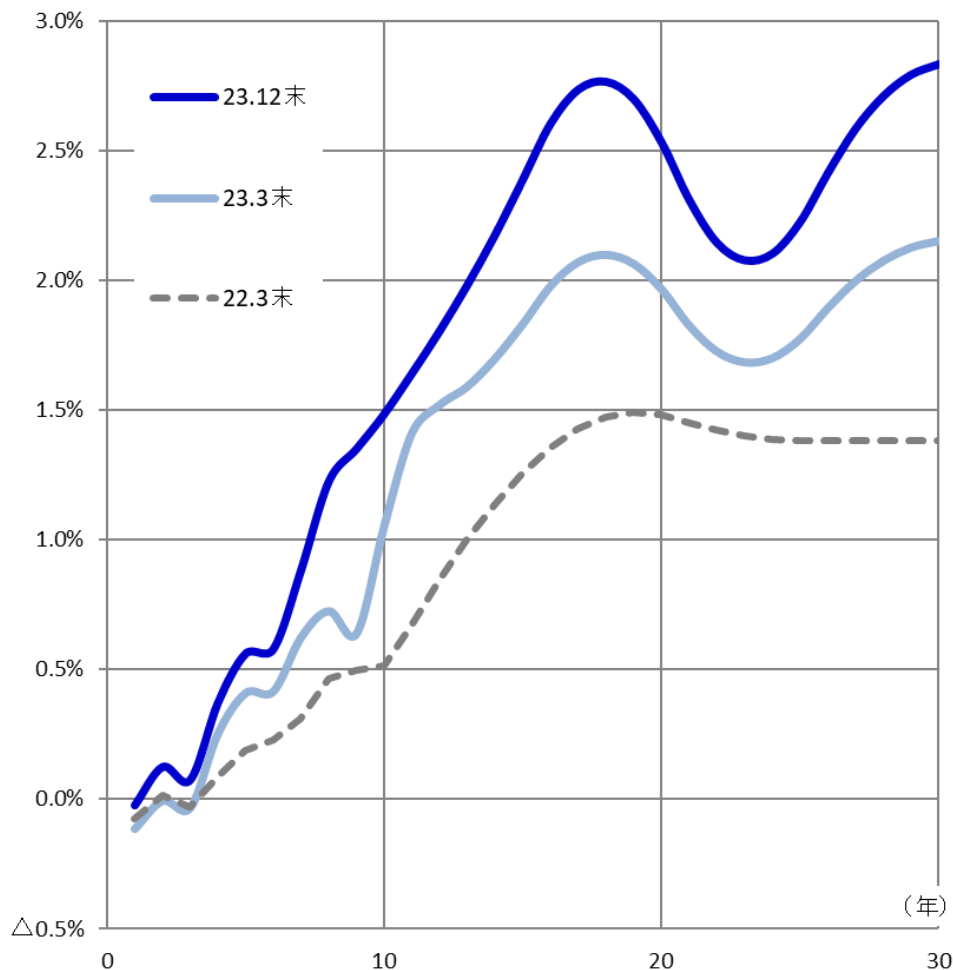
注1：発行体が外国籍の外貨建債券のみを計上
注2：Moody'sによる発行体格付け評価を記載

外貨建債券残高の推移（前期末比）



金利（EVの前提条件）¹の変動

フォワード・レート（22.3-23.12）



フォワード・レートの推移

	22.3末	23.3末 ^①	23.12末 ^②
10年	0.513 %	1.056 %	1.484 %
20年	1.480 %	1.967 %	2.530 %
30年	1.382 %	2.153 %	2.832 %

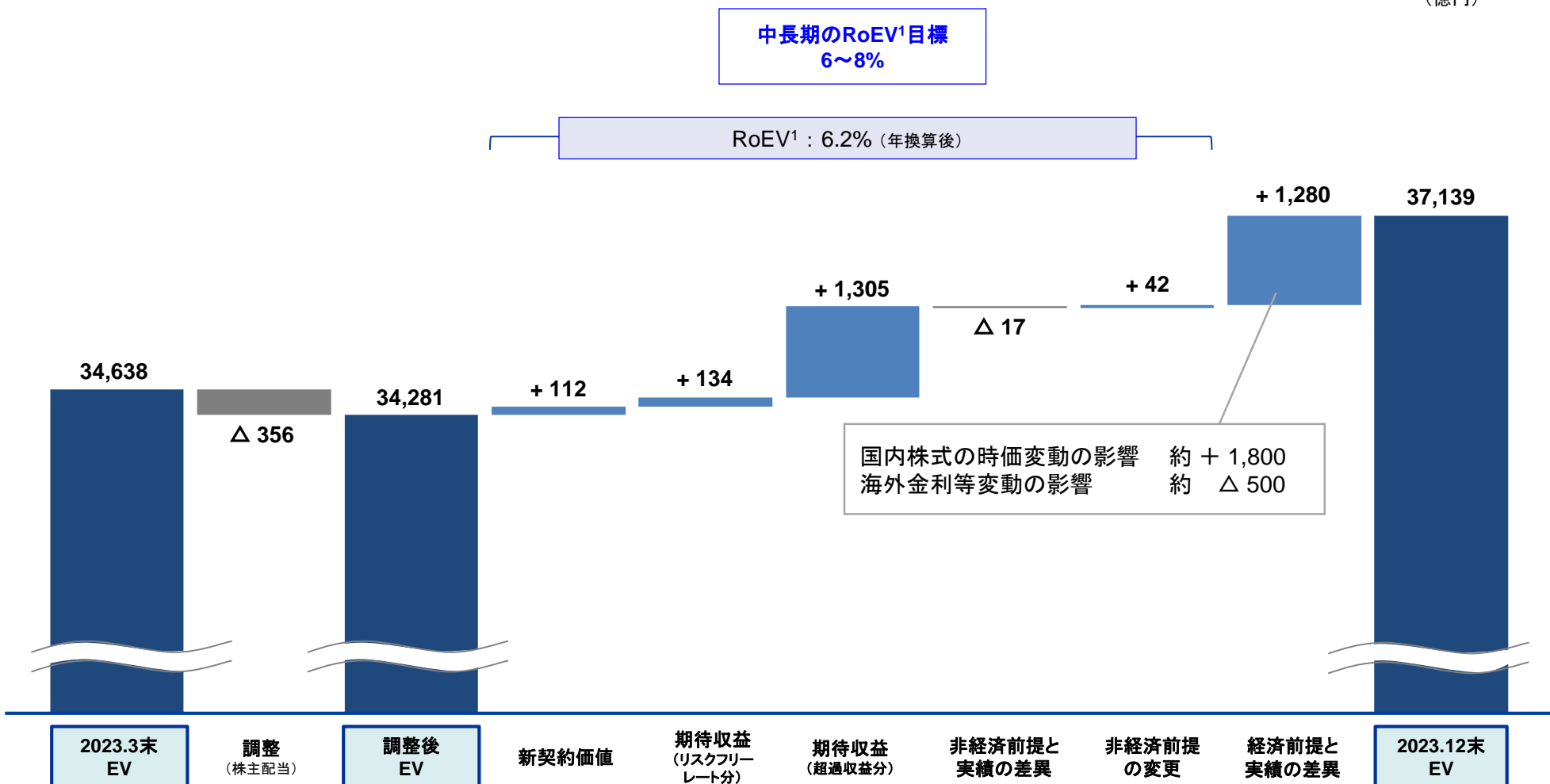
注：EVおよび新契約価値の計算に用いた経済前提は以下のとおり

- 2023年3月末EV：①
- 2024年3月期3Qの新契約価値：②
- 2023年12月末EV：②

1. 金利（EVの前提条件）は、財務省公表の国債の流通利回りを基に作成したフォワード・レートを使用

EVの変動要因

(億円)



1. EVの変動要因から「経済前提と実績の差異」を除いた値

注: 第三者の検証を受けていない試算値

新型コロナウイルス感染症に係る支払状況等

新型コロナウイルス感染症に係る支払状況¹

		21.3期	22.3期	23.3期	24.3期			累計 ²	
					1Q	2Q	3Q		
死亡保険金	支払額 (億円)	49	133	458	89	20	10	120	762
	支払件数 (件)	1,456	3,807	15,257	2,943	650	329	3,922	24,442
うち 倍額保険金	支払額 (億円)	24	65	227	44	10	5	59	377
	支払件数 (件)	1,450	3,800	15,251	2,942	650	329	3,921	24,422
入院保険金	支払額 (億円)	8	54	610	24	13	9	46	720
	支払件数 (件)	14,023	110,562	1,493,752	54,058	29,201	20,312	103,571	1,721,923
うち みなし入院に 係る支払	支払額 (億円)	3	38	586	18	11	7	37	665
	支払件数 (件)	7,425	94,917	1,463,136	49,212	27,213	19,153	95,578	1,661,056

(参考) 新型コロナウイルス感染症に係る保険金支払の取り扱い

- 2020年4月より、新型コロナウイルス感染症で亡くなられた場合に保険金の倍額支払の対象とする取り扱いを実施。加えて、新型コロナウイルス感染症と診断され、自宅療養・宿泊療養をした方について、入院保険金の支払対象とする取り扱い（みなし入院）を実施。
- 2022年9月26日以降は、みなし入院に係る入院保険金の支払対象を重症化リスクが高い方に限定。
- 2023年5月8日以降、新型コロナウイルス感染症の法律上の位置付けの変更に伴い、保険金の倍額支払、およびみなし入院に係る入院保険金支払の取り扱いを終了。これにより、支払対象は下表のとおりとなる。（○：支払対象、×：支払対象外）

【保険金の倍額支払】

2023年5月7日以前に新型コロナウイルス感染症で亡くなられた方	○
2023年5月8日以降に新型コロナウイルス感染症で亡くなられた方	×

【自宅療養・宿泊療養に係る入院保険金支払（みなし入院に係る支払）】

2022年9月25日以前に診断された方	○	
2022年9月26日以降	重症化リスクが高い方※	○
2023年5月7日以前に診断された方	上記以外の方	×
2023年5月8日以降に診断された方		×

※ 以下①～④のいずれかの要件に該当する方

- 65歳以上の方
- 入院を要する方
- 重症化リスクがあり、新型コロナウイルス感染症治療薬の投与または新型コロナウイルス感染症り患により酸素投与が必要な方
- 妊婦の方

- 2023年5月8日以降に新型コロナウイルス感染症で亡くなられた方、および入院された方は計上対象外
- 20.3期の保険金支払を含む

新旧区分別 損益計算書 (単体)

(億円)

	20.3期		21.3期		22.3期		23.3期		23.3期 3Q		24.3期 3Q	
	新区分	旧区分	新区分	旧区分	新区分	旧区分	新区分	旧区分	新区分	旧区分	新区分	旧区分
経常収益	35,826	36,586	35,918	31,946	34,621	29,921	35,807	28,059	27,096	20,947	25,903	19,719
保険料等収入	27,863	4,591	23,337	3,641	21,321	2,868	19,783	2,226	14,993	1,705	14,546	1,319
資産運用収益	4,412	6,965	4,484	6,736	4,606	6,886	4,885	6,708	3,748	4,833	3,278	5,502
その他経常収益	3,549	25,030	8,097	21,568	8,693	20,166	11,138	19,124	8,355	14,407	8,078	12,897
経常費用	33,882	35,661	33,293	31,122	32,153	28,832	35,335	27,354	26,678	20,584	25,377	18,984
保険金等支払金	28,420	33,493	29,254	29,406	28,317	27,175	29,526	25,353	22,362	19,086	21,582	17,033
責任準備金等繰入額	299	-	0	-	0	-	145	-	60	-	0	0
資産運用費用	857	382	595	117	565	133	2,078	390	1,561	313	1,184	725
事業費	3,363	1,358	2,754	1,266	2,630	1,215	3,066	1,375	2,280	1,011	2,190	1,029
その他経常費用	942	427	689	332	640	307	518	236	413	173	420	195
経常利益	1,943	924	2,625	824	2,467	1,089	471	704	418	362	525	734
特別損益 ¹	93	298	△ 236	△ 231	△ 223	△ 400	984	△ 161	703	25	435	△ 279
契約者配当準備金繰入額	154	937	187	467	182	548	183	436	125	312	121	360
税引前当期純利益	1,882	285	2,202	126	2,061	140	1,272	106	996	75	839	94
法人税等合計	549	107	611	60	573	49	364	36	284	28	242	30
当期純利益 (又は当期純損失)	1,333	178	1,590	65	1,487	91	908	69	711	47	597	63

注1: 「旧区分」は簡易生命保険契約区分を源泉とする数値、「新区分」はかんぽ生命全体から「旧区分」を差し引いた数値

注2: 一部の勘定科目について、かんぽ生命全体から「旧区分」を差し引いた際に、「新区分」の実績がマイナスとなる場合、調整を実施していることから、「旧区分」と「新区分」の合計はかんぽ生命全体の数値と一致しない

1. 特別損益には「価格変動準備金繰入額」、「価格変動準備金戻入額」を含む

新旧区分別実績（単体）

		20.3期	21.3期	22.3期	23.3期	23.3期 3Q	24.3期 3Q
総資産	百万円	71,667,398	70,173,857	67,174,848	62,685,230	63,420,871	60,985,322
旧区分		39,225,493	37,815,270	35,929,138	33,692,133	34,307,738	32,613,119
新区分		32,441,904	32,358,586	31,245,710	28,993,096	29,113,133	28,372,202
保有契約件数	千件	27,070	24,837	22,802	20,987	21,437	19,913
旧区分（保険）		9,907	8,944	8,061	7,265	7,462	6,777
新区分（個人保険）		17,163	15,893	14,740	13,722	13,975	13,136
新契約件数	千件	644	124	173	314	236	375
消滅契約件数¹	千件	2,717	2,357	2,209	2,128	1,601	1,449
旧区分（保険）		1,140	962	882	796	599	488
新区分（個人保険）		1,576	1,394	1,326	1,332	1,001	961
危険準備金繰入額²	百万円	△ 165,388	△ 186,023	79,651	10,883	△ 2,445	50,265
旧区分		△ 170,814	△ 191,014	73,581	56,976	38,982	50,830
新区分		5,425	4,991	6,069	△ 46,093	△ 41,427	△ 565
価格変動準備金繰入額²	百万円	△ 39,152	46,477	67,789	△ 82,645	△ 73,059	△ 15,625
旧区分		△ 29,845	23,121	40,045	16,140	△ 2,564	27,992
新区分		△ 9,306	23,355	27,743	△ 98,786	△ 70,495	△ 43,617
追加責任準備金繰入額²	百万円	△ 49,750	27,652	△ 239,366	△ 245,641	△ 181,178	△ 176,332
旧区分		△ 46,396	30,553	△ 236,996	△ 243,835	△ 179,769	△ 175,333
新区分		△ 3,354	△ 2,901	△ 2,369	△ 1,806	△ 1,408	△ 998

注：「旧区分」は簡易生命保険契約区分を源泉とする数値、「新区分」はかんぽ生命全体から「旧区分」を差し引いた数値

- 2024年3月期より、「消滅契約件数」の定義を「死亡、満期、解約、失効の合計」から、「死亡、満期、解約、失効、その他の減少（主に解除、無効、取消の合計）の合計」に変更。本資料中の20.3期以降の消滅契約件数は変更後の定義に基づく数値を記載
- 符号がプラスの場合は繰入を、マイナス（△）の場合は戻入を示す

主要業績の推移（連結）

（億円）

	20.3期	21.3期	22.3期	23.3期	23.3期 3Q	24.3期 3Q
保険料等収入	32,455	26,979	24,189	22,009	16,698	15,865
事業費等 ¹	6,094	5,035	4,790	5,197	3,871	3,830
経常利益	2,866	3,457	3,561	1,175	787	1,254
契約者配当準備金繰入額	1,092	654	731	620	437	481
当期純利益	1,506	1,661	1,580	976	762	651
純資産	19,283	28,414	24,210	23,753	20,630	28,690
総資産	716,647	701,729	671,747	626,873	634,249	609,857
自己資本利益率（ROE）	7.4 %	7.0 %	6.0 %	4.1 %	-	-
RoEV ²	△ 2.8 %	5.0 %	4.0 %	3.1 %	3.1 %	6.2 %
株主配当	427	427	359	355	-	-
自己株取得額	-	3,588 ³	349 ⁴	-	-	-
総還元性向	28.4 %	241.8 %	44.9 %	36.4 %	-	-
EV	33,242	40,262	36,189	34,638	33,083	37,139
新契約価値	606	△ 127	△ 115	△ 74	△ 4	112
基礎利益（単体） ⁵	4,006	4,219	4,297	1,923	1,349	1,697
保険関係損益	3,201	3,456	2,964	982	742	1,168
順ざや（利差益） ⁵	804	763	1,333	940	607	529

1. 事業費とその他経常費用の合計
2. EVの変動要因から「経済前提と実績の差異」を除いた値
3. 2021年5月に実施
4. 2022年8月から2023年3月に実施
5. 2023年3月期より基礎利益の計算方法について一部改正がなされており、本資料中の基礎利益（単体）および順ざや（利差益）は、20.3期～21.3期と22.3期以降において異なる計算方法により算出

<ご案内>

各種財務データ（Excelファイル）につきましては、当社IRサイト（株主・投資家のみなさまへ）に掲載しております。

- ・ 貸借対照表および損益計算書

<https://www.jp-life.japanpost.jp/IR/finance/data.html>

- ・ その他財務データ

https://www.jp-life.japanpost.jp/IR/finance/financial_highlights.html

<免責事項>

本資料は、当社およびその連結子会社の企業情報等の提供のために作成されたものであり、国内外を問わず、日本郵政グループ各社の発行する株式その他の有価証券への勧誘を構成するものではありません。

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、予想と異なる可能性があることにご留意ください。